



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武藤 公明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)山畑 喜義 (TEL)03-3491-0131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,185	43.8	218	—	156	—	140	—
29年3月期	3,604	△19.9	△410	—	△444	—	△732	—
(注) 包括利益	30年3月期		211百万円 (—%)		29年3月期		△688百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	4.09	—	21.1	2.4	4.2	
29年3月期	△21.28	—	△80.8	△6.6	△11.4	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	6,868	772	11.2	22.43		
29年3月期	6,282	571	9.0	16.35		
(参考) 自己資本	30年3月期		772百万円	29年3月期		563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	926	142	△294	1,355
29年3月期	18	△7	△195	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	3.6	115	△17.0	100	△19.8	85	△10.3	2.47
通期	5,200	0.3	230	5.5	200	27.7	170	20.9	49.39

平成31年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年6月28日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成30年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,624,000株	29年3月期	34,624,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	201,320株	29年3月期	198,548株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,423,982株	29年3月期	34,427,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,157	43.8	195	—	132	—	122	—
29年3月期	3,586	△19.7	△407	—	△443	—	△731	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	3	55	—	—
29年3月期	△21	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期	6,830	—	742	10.9	—	—	21	57
29年3月期	6,256	—	556	8.9	—	—	16	16

(参考) 自己資本 30年3月期 742百万円 29年3月期 556百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,590	3.7	95	△12.4	80	△1.3	2	32
通期	5,180	0.4	190	43.8	160	30.8	46	48

平成31年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年6月28日開催予定の株主総会において決議されることを前提に、平成30年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後を基に算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第92回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしており、当該株式併合を反映した期中平均株式数を基に平成31年3月期の通期の1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定にしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の通期の連結業績予想ならびに個別業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 4円94銭
- (2) 平成31年3月期の個別業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 4円65銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続いたしました。

一方で、米国の政権・政策運営の不透明感や円高圧力への高まりなど、海外情勢の影響により、先行き不透明な状況も続いております。

こうした経営環境の下、当社グループは、従来から取り組んでおります販売力の強化、及び生産性向上の諸施策が実を結び、第2四半期連結累計期間以降は黒字に転換し、当連結会計年度において、下記のとおり計画を上回る最終黒字を計上することができました。

また、第4四半期連結会計期間におきましても、主力製品のラップ盤を中心に受注・売上が大幅に増加した結果、当連結会計年度の売上高は5,185百万円(前年同期比43.8%増)、営業利益は218百万円(前年同期は営業損失410百万円)、経常利益は156百万円(前年同期は経常損失444百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は140百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失732百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

ハイテク関連業界における設備投資は、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用及び光学関連部品加工用の需要が堅調に推移し、主力である直径300ミリの半導体シリコンウエーハ加工用の新規設備投資需要も引き続き堅調です。また、SiC材やセラミック材等の部品加工用設備につきましても、国内外からの引き合いが増えております。

さらに、自動車関連等の金属加工用ファイングラインディンギングマシンの販売も寄与し、売上高は2,202百万円(前年同期比145.7%増)となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連の部品加工用や、中国のロボット向減速機用及び自動車部品加工用の受注・販売が堅調に推移しましたが、一部に売上時期のずれ込みが生じました。また、フライス盤では、東アジア圏での需要が伸び悩んだものの、売上高は1,487百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

③ 部品、歯車

ハードディスク基板加工用の消耗部品販売は伸び悩んだものの、光学ガラス及び半導体加工用の消耗部品販売が堅調に推移したため、売上高は1,495百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

当社グループは、平成26年3月期(第88期)から平成30年3月期(第92期)第3四半期まで、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりました。

当該状況を解消すべく、主要取引行と協力の上、「行動計画」を策定し、営業体制の強化、原価低減のための諸施策の実行による生産性の向上等を強力に推進してまいりました。

その結果、平成30年3月期(第92期)におきまして、当該注記の記載は不要となりました。

当社グループは、引き続き、上記の「行動計画」に精力的に取り組み、安定した利益が出せる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,927百万円で、前連結会計年度末に比べ613百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加767百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加227百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の減少326百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,940百万円で、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加84百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少113百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,170百万円で、前連結会計年度末に比べ2,739百万円減少しております。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加533百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少3,102百万円、短期借入金の減少314百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,925百万円で、前連結会計年度末に比べ3,124百万円増加しております。長期借入金の増加3,133百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は772百万円で、前連結会計年度末に比べ200百万円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加140百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ767百万円増加し、当連結会計年度末には、1,355百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は926百万円(前年同期比4,976.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額533百万円、たな卸資産の減少額321百万円、税金等調整前当期純利益175百万円、減価償却費129百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額226百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は142百万円(前年同期は7百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の売却による収入97百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は294百万円(前年同期は195百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、米国の政権・政策運営の不透明感やわが国を取り巻く地政学リスクの高まり等から海外情勢の影響により、景気が下振れる等の可能性が指摘され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、従来から展開中の営業力の強化や原価低減諸施策による生産性の向上が実を結び、平成30年3月期末には、各利益水準で黒字に転換することができました。

この状況を今後とも継続し、安定した収益を上げられる体制を盤石なものとするべく、業績の拡大に努めてまいります。

次期(平成31年3月期)につきましては、主力製品のラップ盤については、受注が好調な半導体シリコンウエーハ加工用大型機のさらなる受注拡大、自動車部品等金属部品加工用ファインラインディンギングマシンの需要の掘り起し、販売増加を目指してまいります。

また、ホブ盤につきましては、自動車部品関連及びロボット・自動搬送装置向減速機用加工機販売に注力し、フライス盤につきましても、新型両頭フライス盤の機能充実をはかり販売量の増加に注力してまいります。

以上から、次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,200百万円、営業利益230百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を採用しておりますが、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,108	1,355,651
受取手形及び売掛金	1,031,239	1,259,066
商品及び製品	76,171	20,648
仕掛品	1,472,665	1,119,185
原材料	16,200	98,332
繰延税金資産	4	258
その他	128,881	75,081
貸倒引当金	—	△1,054
流動資産合計	3,313,272	3,927,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,032,260	2,038,001
減価償却累計額	△1,408,093	△1,453,818
建物及び構築物(純額)	624,166	584,182
機械装置及び運搬具	1,642,489	1,621,357
減価償却累計額	△1,204,823	△1,254,121
機械装置及び運搬具(純額)	437,666	367,236
土地	1,408,018	1,407,357
リース資産	4,204	4,339
減価償却累計額	△1,401	△2,314
リース資産(純額)	2,802	2,025
建設仮勘定	1,163	3,706
その他	659,042	662,510
減価償却累計額	△639,945	△647,292
その他(純額)	19,097	15,217
有形固定資産合計	2,492,915	2,379,724
投資その他の資産		
投資有価証券	288,337	369,358
その他	202,926	206,810
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	476,305	561,211
固定資産合計	2,969,221	2,940,936
資産合計	6,282,493	6,868,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,183	1,566,804
短期借入金	386,000	71,296
1年内返済予定の長期借入金	3,233,159	131,111
リース債務	1,165	452
未払法人税等	11,651	42,980
製品保証引当金	55,608	62,911
その他	189,447	295,037
流動負債合計	4,910,217	2,170,594
固定負債		
長期借入金	363,258	3,496,598
リース債務	438	—
繰延税金負債	57,529	88,908
退職給付に係る負債	345,213	304,896
資産除去債務	32,202	32,671
その他	2,340	2,340
固定負債合計	800,982	3,925,414
負債合計	5,711,199	6,096,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	165,635
利益剰余金	△1,927,811	△1,787,188
自己株式	△29,537	△29,878
株主資本合計	418,837	561,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,083	202,494
為替換算調整勘定	6,081	7,848
その他の包括利益累計額合計	144,164	210,342
非支配株主持分	8,291	—
純資産合計	571,294	772,097
負債純資産合計	6,282,493	6,868,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,604,725	5,185,180
売上原価	3,262,615	4,207,663
売上総利益	342,109	977,516
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,318	71,455
荷造運搬費	72,332	83,647
役員報酬	76,962	68,400
従業員給料	156,338	144,109
従業員賞与	8,037	18,401
退職給付費用	12,629	5,209
減価償却費	68,920	67,376
研究開発費	7,132	219
貸倒引当金繰入額	—	1,044
その他	319,304	299,578
販売費及び一般管理費合計	752,974	759,442
営業利益又は営業損失(△)	△410,865	218,074
営業外収益		
受取利息	164	469
受取配当金	5,307	6,541
保険解約返戻金	15,162	10,217
受取手数料	—	9,885
物品売却益	871	2,647
不動産賃貸料	3,907	2,231
その他	4,988	1,885
営業外収益合計	30,403	33,877
営業外費用		
支払利息	48,208	45,856
支払手数料	10,650	29,459
為替差損	—	13,746
その他	5,338	6,224
営業外費用合計	64,197	95,287
経常利益又は経常損失(△)	△444,659	156,665
特別利益		
固定資産売却益	30,484	1,299
投資有価証券売却益	—	36,691
受取保険金	947	—
特別利益合計	31,431	37,990
特別損失		
固定資産除却損	36	171
減損損失	246,440	—
特別退職金	26,739	11,308
違約金	40,636	7,779
特別損失合計	313,852	19,259
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△727,080	175,396
法人税、住民税及び事業税	6,094	31,498
法人税等調整額	40	△626
法人税等合計	6,134	30,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△733,215	144,524
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△519	3,902
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△732,696	140,622

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△733,215	144,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,973	64,411
繰延ヘッジ損益	△914	—
為替換算調整勘定	△4,085	2,208
その他の包括利益合計	44,973	66,619
包括利益	△688,242	211,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△686,906	206,800
非支配株主に係る包括利益	△1,336	4,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	△1,195,114	△29,224	1,151,846
当期変動額					
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)	—	—	△732,696	—	△732,696
自己株式の取得	—	—	—	△312	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△732,696	△312	△733,009
当期末残高	2,213,186	163,000	△1,927,811	△29,537	418,837

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,109	914	9,350	98,374	9,628	1,259,849
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△732,696
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,973	△914	△3,268	45,790	△1,336	44,454
当期変動額合計	49,973	△914	△3,268	45,790	△1,336	△688,555
当期末残高	138,083	—	6,081	144,164	8,291	571,294

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	△1,927,811	△29,537	418,837
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	140,622	—	140,622
自己株式の取得	—	—	—	△341	△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	2,635	—	—	2,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,635	140,622	△341	142,916
当期末残高	2,213,186	165,635	△1,787,188	△29,878	561,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,083	6,081	144,164	8,291	571,294
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	140,622
自己株式の取得	—	—	—	—	△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	2,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,411	1,766	66,177	△8,291	57,886
当期変動額合計	64,411	1,766	66,177	△8,291	200,802
当期末残高	202,494	7,847	210,342	—	772,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△727,080	175,396
減価償却費	144,799	129,551
減損損失	246,440	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,950	1,009
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,705	7,302
受取利息及び受取配当金	△5,472	△7,011
支払利息	48,208	45,856
為替差損益(△は益)	1,588	8,091
支払手数料	10,650	29,459
固定資産売却損益(△は益)	△30,484	△1,299
固定資産除却損	36	171
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,691
違約金	40,636	7,779
売上債権の増減額(△は増加)	278,072	△226,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	218,660	321,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,798	533,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,793	△40,657
その他	△44,615	62,124
小計	110,604	1,009,285
利息及び配当金の受取額	5,472	7,011
利息の支払額	△47,577	△45,703
法人税等の支払額	△829	△6,396
法人税等の還付額	2,560	—
その他の支出	△51,971	△37,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,259	926,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,450	△8,508
有形固定資産の売却による収入	6,000	97,600
投資有価証券の取得による支出	△1,169	△1,190
短期貸付金の回収による収入	25	275
その他	2,693	53,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,901	142,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	256,000	363,202
短期借入金の返済による支出	△200,000	△677,906
長期借入れによる収入	—	3,059,936
長期借入金の返済による支出	△250,100	△3,028,643
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	△1,875	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,975	△294,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,629	△6,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,248	767,542
現金及び現金同等物の期首残高	777,357	588,108
現金及び現金同等物の期末残高	588,108	1,355,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	16.35円	22.43円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△21.28円	4.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△732,696	140,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△732,696	140,622
普通株式の期中平均株式数(株)	34,427,597	34,423,982

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	571,294	772,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,291	—
(うち非支配株主持分(千円))	(8,291)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	563,002	772,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,425,452	34,422,680

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更)

当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更に伴う定款一部変更について付議することを決議しました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、本株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年10月1日(月)をもって、平成30年9月30日(日)(実質的には平成30年9月28日(金))の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	34,624,000株
株式併合により減少する株式数	31,161,600株
株式併合後の発行済株式総数	3,462,400株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、全ての端数の合計数に相当する数の株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	163.54円	224.30円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△212.82円	40.85円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

1) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役技術本部長 小野塚 隆(現 上席執行役員技術本部長)

取締役営業本部長 柏瀬 高志(現 上席執行役員営業本部長)

2) 新任取締役(監査等委員である取締役)候補

監査等委員(社外) 青木 眞徳(現 株式会社アドテック富士 会長)

3) 退任予定取締役(監査等委員である取締役)

監査等委員(社外) 湯澤 一郎

監査等委員 清川 敬久

(2) その他

該当事項はありません。